

平成26年度補正予算書  
及び補正予算説明書

平成27年2月

倉吉市



## 目 次

一般会計補正予算（第9号）	-----	1
---------------	-------	---



議案第2号

平成26年度倉吉市一般会計補正予算(第9号)

平成26年度倉吉市の一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ897,663千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,345,958千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成27年2月17日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		7,669,258	9,369	7,678,627
	1. 地方交付税	7,669,258	9,369	7,678,627
14. 国庫支出金		3,609,106	216,854	3,825,960
	1. 国庫負担金	2,716,778	15,067	2,731,845
	2. 国庫補助金	882,248	201,787	1,084,035
15. 県支出金		2,477,057	42,960	2,520,017
	2. 県補助金	1,414,091	42,960	1,457,051
18. 繰入金		1,492,962	341,020	1,833,982
	1. 基金繰入金	1,485,536	341,020	1,826,556
20. 諸収入		2,339,664	60	2,339,724
	5. 雑収入	438,071	60	438,131
21. 市債		3,716,572	287,400	4,003,972
	1. 市債	3,716,572	287,400	4,003,972
歳入合計		29,448,295	897,663	30,345,958

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,571,804	549,849	4,121,653
	1. 総務管理費	3,196,499	549,849	3,746,348
3. 民生費		9,545,986	1,027	9,547,013
	1. 社会福祉費	4,369,947	1,027	4,370,974
6. 農林水産業費		1,461,851	6,500	1,468,351
	1. 農業費	1,378,420	6,500	1,384,920
10. 教育費		2,585,736	340,287	2,926,023
	2. 小学校費	579,194	340,287	919,481
歳出合計		29,448,295	897,663	30,345,958

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	地域住民生活等緊急支援交付金事業	549,849
3 民生費	1 社会福祉費	人権啓発推進	1,027
6 農林水産業費	1 農業費	人・農地問題解決推進事業	500
10 教育費	2 小学校費	上灘小学校屋内運動場改築事業	340,287



第3表 地方債補正  
(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学 校 施 設 整 備 事 業 費	千円 36,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 323,800	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税	7,669,258	9,369	7,678,627
14. 国庫支出金	3,609,106	216,854	3,825,960
15. 県支出金	2,477,057	42,960	2,520,017
18. 繰入金	1,492,962	341,020	1,833,982
20. 諸収入	2,339,664	60	2,339,724
21. 市債	3,716,572	287,400	4,003,972
歳入合計	29,448,295	897,663	30,345,958

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,571,804	549,849	4,121,653	35,689			514,160
3. 民生費	9,545,986	1,027	9,547,013	771		60	196
6. 農林水産業費	1,461,851	6,500	1,468,351	6,500			
10. 教育費	2,585,736	340,287	2,926,023	52,854	287,400		33
歳出合計	29,448,295	897,663	30,345,958	95,814	287,400	60	514,389

## 2. 歳入

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	7,669,258	9,369	7,678,627	1. 地方交付税	9,369	普通交付税 9,369
計	7,669,258	9,369	7,678,627			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

3. 教育費負担金	41,267	15,067	56,334	1. 小学校費負担金	15,067	公立学校施設整備事業費負担金 15,067
計	2,716,778	15,067	2,731,845			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

6. 教育費補助金	39,630	37,787	77,417	1. 小学校費補助金	37,787	学校施設環境改善交付金 37,787
7. 総務費補助金	163,833	164,000	327,833	1. 総務管理費補助金	164,000	地域住民生活等緊急支援交付金 164,000
計	882,248	201,787	1,084,035			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	67,007	35,689	102,696	1. 総務管理費補助金	35,689	生活支援商品券事業費補助金 950
						保育サービス多様化促進事業費補助金 6,415
						低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 12,211
						ギンザケ稚魚生産拡大支援事業費補助金 16,113
2. 民生費補助金	546,478	771	547,249	1. 社会福祉費補助金	771	地域女性活躍加速化事業費補助金 771
5. 農林水産業費補助金	578,469	6,500	584,969	1. 農業費補助金	6,500	青年就農給付事業費補助金 6,000
						人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 500
計	1,414,091	42,960	1,457,051			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	424,908	341,020	765,928	1. 財政調整基金繰入金	341,020	財政調整基金繰入金 341,020
計	1,485,536	341,020	1,826,556			

## (款) 20. 諸収入

## (項) 5. 雑入

3. 雑入	438,006	60	438,066	3. 民生費雑入	60	コミュニティ・ビジネス塾受講料 60
計	438,071	60	438,131			

## (款) 21. 市債

## (項) 1. 市債

7. 教育債	217,200	287,400	504,600	1. 小学校債	287,400	学校施設整備事業債 287,400
計	3,716,572	287,400	4,003,972			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
7. 企 画 費	634,838	549,849	1,184,687	35,689			514,160	1. 報 酬	5,029	非常勤職員報酬 嘱託	5,029 5,029
								4. 共 済 費	2,101	社会保険料	2,101
								7. 賃 金	25,478	事務賃金	25,478
								8. 報 償 費	2,278	報償金	2,278
								9. 旅 費	188	費用弁償 普通旅費	24 164
								11. 需 用 費	1,994	消耗品費 食糧費 印刷製本費	996 4 994
								12. 役 務 費	1,905	通信運搬費 手数料	1,745 160
								13. 委 託 料	57,524	イメージキャラクター着ぐるみ作製委託料 田舎暮らし体験ツアー委託料 地方版総合戦略策定支援事業委託料 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業委託料 保育サービス多様化促進事業委託料 生活支援商品券事業委託料	648 400 6,301 24,424 18,177 7,574

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(企画費)										
							14. 使用料及び賃借料	30	会場借上料	30
							18. 備品購入費	7,611	庁用器具費	2,500
									機械器具費	5,111
							19. 負担金補助及び交付金	445,711	負担金	5,554
									会議等参加負担金	44
									アニメを活かしたツアー誘致負担金	2,600
									人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10
									ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催費負担金	2,900
									補助金	440,057
									企業立地促進補助金	305,556
									住宅リフォーム助成金	14,000
									はこた人形後継者育成事業費補助金	500
									関金温泉活性化補助金	500
									ふるさと産業支援事業後継者育成補助金	2,400
									ギンザケ稚魚生産拡大支援事業費補助金	24,170
									農村型体験旅行推進事業費補助金	2,500
									竹資源活用新事業創出事業費補助金	800

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(企画費)							(負担金補助及び交付金)	プレミアム付商品券事業費補助金 89,631 交付金 100 若者定住受け入れ事業助成交付金 100		
計	3,196,499	549,849	3,746,348	35,689			514,160			

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

8. 人権啓発費	9,884	1,027	10,911	771		60	196	8. 報償費	852	報償金	852
								9. 旅費	6	費用弁償 普通旅費	2 4
								11. 需用費	67	消耗品費	67
								12. 役務費	100	手数料	100
								14. 使用料及び賃借料	2	自動車借上料	2
計	4,369,947	1,027	4,370,974	771		60	196				

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

3. 農業振興費	557,507	6,500	564,007	6,500				19. 負担金補助及び交付金	6,500	補助金	6,500
										青年就農給付事業費補助金	6,000
計	1,378,420	6,500	1,384,920	6,500							



(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 学校建設費	261,803	340,287	602,090	52,854	287,400		33	13. 委託料	11,879	設計監理委託料	11,879
								15. 工事請負費	328,408	維持補修工事	328,408
計	579,194	340,287	919,481	52,854	287,400		33				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	6,281 (2.85月分)				25,169	5,373	30,542	
	議 員	17	81,240		29,382 (3.10月分)				110,622	42,229	152,851	
	その他の 特 別 職	1,989	299,581						299,581	34,112	333,693	
	計	2,008	380,821	18,888	35,663				435,372	81,714	517,086	
補正前	長 等	2		18,888	6,281 (2.85月分)				25,169	5,373	30,542	
	議 員	17	81,240		29,382 (3.10月分)				110,622	42,229	152,851	
	その他の 特 別 職	1,986	294,552						294,552	33,315	327,867	
	計	2,005	375,792	18,888	35,663				430,343	80,917	511,260	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	3	5,029						5,029	797	5,826	
	計	3	5,029						5,029	797	5,826	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 地域住民生活等緊急支援交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
1 報酬 5,029	1 報酬 5,029		<p style="text-align: center;">事業概要</p> 地域消費喚起・生活支援 ・プレミアム付商品券 ・住宅リフォーム助成 ほか 地方創生先行 ・地方版総合戦略策定 ・移住定住推進 ・企業立地促進補助 ・保育士配置による子育て支援 ・ギンザケ稚魚生産拡大支援 ほか 事業完了予定時期 平成28年3月
4 共済費 2,101	4 共済費 2,101		
7 賃金 25,478	7 賃金 25,478		
8 報償費 2,278	8 報償費 2,278		
9 旅費 188	9 旅費 188		
11 需用費 1,994	11 需用費 1,994		
12 役務費 1,905	12 役務費 1,905		
13 委託料 57,524	13 委託料 57,524		
14 使用料及び賃借料 30	14 使用料及び賃借料 30		
18 備品購入費 7,611	18 備品購入費 7,611		
19 負担金補助及び交付金 445,711	19 負担金補助及び交付金 445,711		
計 549,849	計 549,849	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	549,849	35,689			514,160
年度内執行額					
繰越額	549,849	35,689			514,160

## 繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費  
 (目) 8 人権啓発費  
 (事業名) 人権啓発推進

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
8 報償費 852	8 報償費 852		事業概要
9 旅費 6	9 旅費 6		
11 需用費 67	11 需用費 67		
12 役務費 100	12 役務費 100		
14 使用料及び賃借料 2	14 使用料及び賃借料 2		
計 1,027	計 1,027	計	事業完了予定時期 平成27年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,027	771		60	196
年度内執行額					
繰越額	1,027	771		60	196

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 3 農業振興費  
 (事業名) 人・農地問題解決推進事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 500	千円 19 負担金補助及び交付金 500	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農組織が法人化し認定農業者となった場合に、必要な経費の助成を行う。 500千円/1組織
計 500	計 500	計	事業完了予定時期 平成27年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	500	500			
年度内執行額					
繰越額	500	500			

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 3 学校建設費  
 (事業名) 上灘小学校屋内運動場改築事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。  事業概要  平成26年度の国の補正予算による負担金および交付金を活用し、学校の耐震補強事業を前倒し実施する。 ・上灘小学校(屋内運動場改築)  事業完了予定時期 平成28年3月
13 委託料 11,879	13 委託料 11,879		
15 工事請負費 328,408	15 工事請負費 328,408		
計 340,287	計 340,287	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	340,287	52,854	287,400		33
年度内執行額					
繰越額	340,287	52,854	287,400		33

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
1 普 通 債	千円 2,801,700	千円 287,400	千円 3,089,100	千円 12,278,697	千円 287,400	千円 12,566,097
(2) 教 育	38,900	287,400	326,300	591,190	287,400	878,590
合 計	4,397,372	287,400	4,684,772	30,085,659	287,400	30,373,059